

入試制度

昭和54年大学入試の改善策として共通第1次学力試験が導入され、これによって志願者の基礎的かつ一般的学力を測定し、その成績と各大学がそれぞれ行う第2次試験の結果とを総合して大学入学者を選抜するという制度は、発足以来高等学校学習指導要領の改正、受験科目5教科7科目から5教科5科目への変化、受験機会複数化などいくつかの変更はあったものの、大筋において今日まで続いている。この制度に関する基礎的な研究や、上述の変更に伴う多角的な調査研究は多くの大学で継続的に行われており、入学者選抜方法の改善の基礎資料として活用されている。また、第2次試験の中に実技・面接・小論文など、学力試験以外の試験を課して、個性ある入学者を選抜しようとする努力も多く払われ、これにかかわる研究も多い。例えば、面接の評価の信頼性、面接の評価と学力試験成績や入学者の教養成績などの相関を調査した報告がある。また、現行入試制度の問題点や評価についての学生アンケート調査を集計した報告がある。共通第1次学力試験及び第2次試験における科目変更、配点変更が志願者・入学者の構造にどのような影響を及ぼしたかを調査した大学もある。

試験問題の出題範囲・形式・内容に関する研究もあり、国立大学入学者選抜研究連絡協議会(入研協)第8回大会では、共通第1次学力試験「現代国語」の内容や解答について具体的に批判分析した報告がなされた。また、共通第1次学力試験の各科目の問題内容を、高等学校の指導要録に基づく評価の観点という側面から、高等学校教員に評価してもらった結果を分析した研究報告がある。また、共通第1次学力試験と第2次試験で行われる客観テスト及び論述テストを、出題形式のちがいと捉えて、これら3者の相関を求め、それぞれの特質とともに考察した報告がある。

臨時教育審議会「教育改革に関する第一次答申」の中に、「現在、各大学の入学者選抜の体制は概して脆弱である。各大学でのアドミッション・オフィス(入試担当部門)の設置または強化を図る必要があり、その推進に必要な措置を講すべきである。」という提案がある。東京工業大学では文部省の委託を受けて、大学入学者選抜に関する学内組織の在り方に関する調査研究プロジェクトを発足させ、昭和62年度末に報告書が提出される予定である。その中間報告が上記入研協第8回大会で行われた。